

「持続不可能」な漁業との決別

クロマグロやウナギの資源枯渇問題が話題になるたびに、日本は常に国際社会からやり玉にあげられる。一方で、日本の漁村は後継者難から崩壊の危機に瀕する。遠洋漁業は「捕り過ぎ」と批判され、沿岸漁業は収入減に苦しむ。日本の漁業が「持続不可能」だとすれば、どう改善できるのか。

(オルタナ編集委員・瀬戸内千代、副編集長・吉田広子、編集部・池田真隆、小松遙香、編集委員・羽生のり子=パリ、富久岡ナヲ=ロンドン)



2016年6月15日のクロマグロデモ⑤ 投網する鹿児島県・与論漁協組合長。水を含むと10kg近い投網を投げられるのは今では与論島で2人だけだという。機械化・大規模化以前の漁業は持続可能だった(撮影・青木信之)

クロマグロ、産卵期の禁漁は必須

初めてのデモを決行した。初回は86人、2年目の今年は105人が参加した。

抗議の最大のポイントは、

クロマグロの漁期だ。太平洋諸島で、6~8月に日本海で産卵する。いずれも日本の領海内だ。

茂木氏によると、メスは腹の卵を数回に分けて産むため、しばらく産卵地にとどまる。そこにオスも加わり、海面が濁るなどの大集団になるとい

う。この産卵場での巻き網漁が、絶滅危惧種になつた今も続いている。

水産庁は、成魚よりも未成魚の漁獲規制が先決と判断。2015年から、「メジ」や「ヨコワ」と呼ぶ30キログラム未満の未成魚の規制を始めた。

クロマグロの有名な漁場である長崎県壱岐島では2013年、マグロの一本釣り漁師たちが「壱岐市マグロ資源

現。壱岐市のホールに500人を考へる会」(代表・中村稔氏)を結成した。10年前から水産庁に資源保護を訴えてきた彼らは、この規制では回復はおぼつかないと考え、自主規制に踏み切った。

産卵期には一本釣りでも卵を抱えたクロマグロが捕れることがある。そこで、隣の島の対馬の漁師たちとともに、2015年から3年間、産卵期の2カ月間は禁漁と決めた。

同会は今年4月、手作りの「マグロサミットin壱岐」も実現するようになつた。漁船が5トント未満の個人経営の漁師の約9割に後継者がいない。

農林水産省の調査では、継続的な理由として6割以上の人が「天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定」を挙げた。次いで、「もうからない」「労働環境が悪い(きつい、危険など)」が多かつた。これらが、目立つた効果は表れていません。

マグロ類国際科学委員会(I S C)は「現存量は初期資源量の2.6%」と発表した。初期資源量の10%を切れば、「資源崩壊」の域だ。しかも、この数字は不思議な魚で、稚魚の生き残る量が環境要因で大きく増減する。当たり年にはぐんと増える」(宮原氏)。

さらに、宮原氏は「産卵期

個人漁師の9割 「後継者なし」

若手を仮に39歳以下とすると、日本の若手漁業者は全体の18%しかいない。1963年に62万人以上いた漁業者は、2015年には16万7千人まで減少。2009年あたりから、その約半数を60歳以上が

占めるようになった。漁船が5トント未満の個人経営の漁師の約9割に後継者がいない。農林水産省の調査では、継続的な理由として6割以上の人が「天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定」を挙げた。次いで、「もうからない」「労働環境が悪い(きつい、危険など)」が多かつた。これらが、目立つた効果は表れていません。

沿岸漁業者の2014年の平均所得は、253万円。海面養殖業者の541万円が平均を押し上げており、沿岸の漁船漁業者に限れば、200万円に満たない。水産庁は2009年から「もうかる漁業」を目指す支援事業を実施していません。

これに対して、水産庁増殖推進部漁場資源課国際資源班

水産庁と日本水産にデモ

「水産庁は資源管理をしっかりとやれ!」――。今年6月15日午後、東京・霞が関の農水省水産庁前には、そろいのTシャツを着た男たちが集まり、一斉に声を上げた。

デモ参加者の多くは釣り人たちで、中には海外から参加した人もいた。着ぐるみのマグロの姿もあった。参加者はその後、200メートルほど離れた水産大手の日本水産本社の前でも「産卵期のクロマグロを捕るな」「子どもを産ませろ」などと叫んだ。

デモの主催者は、横浜で釣り具店を経営する茂木陽一氏。プロの釣り師でもある。「太平洋クロマグロの減少を肌で感じ、その危機感からデモを呼び掛けた」。

2015年夏に「太平洋クロマグロを絶滅から守る会」を立ち上げ、約1カ月で1万3279筆の署名と1228人のコメントを集め、